

# 重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	財政部
-------	-----

【平成28年度重点目標】

重点目標	選択と集中による財政運営と安定的な財政基盤の構築	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																																			
1	重点目標	社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 健全財政の堅持 交付税の合併算定替特例分の段階的縮減に向けた取組 地方公会計の整備・推進 消費税法の改正に向けた対応及び使用料体系、使用料見直しの検討	財源状況を踏まえた予算の重点的な配分 財政健全化指標の健全化維持、中・長期的な視点に立った財政運営の検討 段階的縮減への対応策の検討 統一的な基準による財務書類の作成に向けた検討 消費税の転嫁及び使用料の見直しに向けた対応	安全・安心のまちづくりに関する施策や豪雨災害に対する関係経費について、補正予算で対応 平成27年度決算は、実質公債費比率4.3%（対前年度比 0.6ポイント）、将来負担比率45.2%（対前年度比 2.1ポイント）となり、前年度に引き続き健全性を示す。 段階的縮減について、具体的な推計を実施し、今後も情報を収集しながら、対応策を検討 先進市の事例研究や関係課と調整を実施し、統一的な基準による財務書類の作成に向け準備中 使用料体系の見直しについて検討中																																																			
2	重点目標	公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																																		
2	重点目標	固定資産台帳の整備 遊休財産の処分の促進  土地開発公社保有地の処分の促進	28年9月までに台帳整備、基準作成 28年12月までに異動処理 28年7月までに宅建協会と協定書締結 28年度処分目標額：4千万円以上 28年度処分目標額：3億5千万円	8月に27期首の固定資産台帳データベースを作成し、台帳と異動基準について整備中。 宅建協会と数回の協議が終了し、28年10月に協定書締結の予定。 28年度の上半期は、遊休地 2物件、面積約875㎡を含め、処分金額約1,700万円。 処分目標のうち、1物件、面積約440㎡、金額約9,400万円相当（簿価ベース）について処分済み。 他3件について処分に向け調整中。																																																			
3	重点目標	市税等収納率の向上を図り、自主財源及び税負担公平性の確保	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																																		
3	重点目標	新規滞納者を発生させないための取組の推進 滞納繰越額縮減のための取組の推進  市民の納税意識向上に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収納率の目標値 市税98.50%（現年度）26.00%（滞繰） 国保税92.70%（現年度）21.00%（滞繰）</li> <li>・ 差押件数 1,000件</li> <li>・ 長野県地方税滞納整理機構への移管 90件</li> <li>・ 租税教室への講師派遣、納税標語の募集及び広報等を利用した広報活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収納率及び滞納繰越収納額は右表のとおり。9月末の差押件数は347件（昨年同期333件）。長野県地方税滞納整理機構に対し、移管90件、移管額は171,287千円。</li> <li>・ 広報活動として広報うえだに納期ごよみなどを掲載ほか。納税標語は7月に募集。租税教室の講師依頼に対応予定。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">区 分</th> <th>9月末</th> <th>前年9月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">収納率（%）</td> <td rowspan="2">市税</td> <td>現・滞 計</td> <td></td> <td>52.95</td> <td>52.87</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td>うち現年課税分</td> <td></td> <td>55.47</td> <td>55.72</td> <td>0.25</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">国保税</td> <td>現・滞 計</td> <td></td> <td>22.29</td> <td>21.70</td> <td>0.59</td> </tr> <tr> <td>うち現年課税分</td> <td></td> <td>25.81</td> <td>25.67</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">滞納繰越収納額（百万円）</td> <td></td> <td>市税</td> <td></td> <td>187</td> <td>186</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国保税</td> <td></td> <td>121</td> <td>123</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>308</td> <td>309</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			区 分		9月末	前年9月末	増減	収納率（%）	市税	現・滞 計		52.95	52.87	0.08	うち現年課税分		55.47	55.72	0.25		国保税	現・滞 計		22.29	21.70	0.59	うち現年課税分		25.81	25.67	0.14	滞納繰越収納額（百万円）		市税		187	186	1		国保税		121	123	2		計		308	309	1
		区 分		9月末	前年9月末	増減																																																	
収納率（%）	市税	現・滞 計		52.95	52.87	0.08																																																	
		うち現年課税分		55.47	55.72	0.25																																																	
	国保税	現・滞 計		22.29	21.70	0.59																																																	
		うち現年課税分		25.81	25.67	0.14																																																	
滞納繰越収納額（百万円）		市税		187	186	1																																																	
		国保税		121	123	2																																																	
		計		308	309	1																																																	
4	重点目標	公平・適正な課税の推進	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																																		
4	重点目標	平成30年度評価替に向けた評価替基礎資料整備事業の継続実施 税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策等  税のしくみや税制改正等についての市民啓発	新設路線の付設及び価格ﾊﾞﾗﾝｽ調整 3月 個人市民税7月、法人市民税4月～12月、償却資産8～11月に実施  納税通知時のチラシ封入 4月・6月、「税を考える週間」を活用した広報 11月 税に関するHP掲載は随時	路線付設条件の決定及び新規路線予定地現地確認調査実施中 個人市民税は8月上旬までに1,439人の未申告者に催告し、713人の申告を得た。法人市民税は県との調整により10～11月に調査予定。償却資産は7月に個人471件・法人91件の国税資料を閲覧し、10～11月に実地調査予定 固定資産税：4月に67,525通の納税通知書にチラシを封入し発送 個人市民税：6月に33,180通の納税通知書裏面に主な変更事項を印刷し発送 広報うえだ：11/1号に「税を考える週間特集号」を掲載予定 その他：家屋に関する制度改正についてHPに掲載																																																			
5	重点目標	市役所庁舎耐震・改築等事業の基本的な構想・計画の策定	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																																		
5	重点目標	庁内において、市役所庁舎改築等事業の調査・研究・検討の実施 「（仮称）上田市庁舎等改修・改築事業検討委員会」の設置と改築事業等の検討と市民意見の集約	28年4月から29年3月 28年8月から29年3月	庁内検討会を3回開催し庁舎の改修・改築の「基本的な構想」の作成に向けた調査・研究を開始した。 9月に上田市庁舎改修・改築検討委員会を設置し第1回目の会議を開催した																																																			

評価基準 [ ] : 目標を上回る進捗 [ ] : 目標どおり進捗 [ ] : 未進捗の部分あり [ x ] : 全て目標未進捗

市長指示事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健全財政の維持を念頭に取り組むこと。</li> <li>・ 数値設定のある目標は向上を目指すこと。</li> <li>・ 特例債をどう活用するか庁舎耐震・改築を含め事業の配分を視野に入れ取り組むこと。</li> <li>・ 保有財産の処分については、スリム化を目指しスピード感を持って取り組むこと。</li> <li>・ 公会計システム導入に際して課題を整理すること。</li> </ul>